



2019年3月29日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 W e l b y
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 比 木 武
 (コード番号：4438 東証マザーズ)

問 合 せ 先 執 行 役 員 姚 志 鵬
 管 理 部 長
 (TEL.03-6206-2937)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2019年3月29日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2019年12月期(2019年1月1日から2019年12月31日まで)における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個 別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2019年12月期 (予想)		2018年12月期 (実績)		2017年12月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高		1,083	100.0	34.2	808	100.0	474	100.0
営業利益又は営業損失(△)		200	18.5	28.7	156	19.3	△73	—
経常利益又は経常損失(△)		184	17.0	19.9	153	19.1	△76	—
当期純利益又は 当期純損失(△)		156	14.4	△11.4	176	21.9	△76	—
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		82円04銭			95円18銭		△65円64銭	
1株当たり配当金		0円00銭			0円00銭		0円00銭	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。
2. 当社は、2018年3月30日付けで、普通株式1株につき普通株式1,000株の割合で株式分割を行っております。2017年12月期(実績)及び2018年12月期(実績)の1株当たり当期純損失又は1株当たり当期純利益は、2017年12月期期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。
3. 2019年12月期の1株当たり当期純利益は、公募株式数(66,700株)を含めた期中平均発行済株式数により算出しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大24,500株)は含まれておりません。
4. 2019年2月12日開催の取締役会において承認された2018年12月期の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1条の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

【2019年12月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

当社が属するヘルスケア産業の市場規模予測に関しては、2018年5月に経済産業省より、2016年では約25兆円の市場規模から2025年には約33兆円に成長するとの推計を公表されています(出所:経済産業省 次世代ヘルスケア産業協議会 新事業創出ワーキンググループ(第9回) - 2018年4月)。

産業の成長は健康の改善、健康の増進や病気の予防に寄与し、医療・介護費の抑制や労働力確保、消費の喚起につながるとされています。その内訳としてサプリメントや健康管理アプリ、フィットネスクラブなど健康保持・増進につながる市場が2016年の9.2兆円に対して、2025年には12.5兆円、介護食品や治療サポート、保険など患者や要介護者の生活を支援する市場が2016年の15.8兆円に対して、2025年には20.6兆円になるとそれぞれ予測されています。

また、そのような環境の中で、野村総合研究所の試算では、PHR(Personal Health Record)※サービスの普及により患者の日々の健康水準(QOL)の向上が期待され、医療費の適正効果は2017年の385億円(PHRサービスの普及率6.7%程度)に対し、普及率が100%に達した場合は、約2兆円の経済効果が見込まれます(出所:野村総合研究所 第258回NRIフォーラム資料 - 2017年7月)。

このような成長市場の環境下において、当社は主力サービスであるPHRプラットフォーム※サービスの継続的成長に注力しており、2019年12月期の業績は、医療機関及び患者に対して、引続き各種医療関連の学会でのエビデンス発表等による知名度向上と、製薬企業、検査会社等法人顧客向けのPHRプラットフォームの提供強化と用途拡大などの施策により、売上高1,083百万円(前期比34.2%増)、営業利益200百万円(前期比28.7%増)、経常利益184百万円(前期比19.9%増)、税効果会計の影響により当期純利益156百万円(前期比11.4%減)を見込んでおります。

※ 「PHR」とは、個人によって電子的に管理される自らの健康・医療情報のことを指します。また、個人のスマートフォン経由で記録された血圧、体重、血糖値等の数値情報や生活情報、医療機関と連携して取得された検査数値、薬剤処方記録など、システム上で収集された健康情報も含めたうえで、これを広義のPHRと表現することも近年では一般的となっており、当社はこの考え方を援用し「PHR」を定義することとします。

※ 「プラットフォーム」とは、当社が構築・運営する各疾患別のアプリを経由して、患者から提供された症状その他の医療情報等の記録、医療情報のデータベースへの保存・管理、Webサービスを利用した医療情報の医療機関等との共有などを可能にする、当社が運営する一連サービスのことを指します。

2. 個別の前提条件

当社は、PHRプラットフォームサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていませんが、主たるサービスの特徴を分類すると、①製薬企業からの依頼によるPHRプラットフォームの開発等である「疾患ソリューションサービス」、及び②糖尿病や高血圧症等生活習慣病全般、及び生活習慣病予備軍の患者の自己管理をサポートする当社自社構築・運営の「Welby マイカルテサービス」で構成しています。

また、当社では、法人顧客については、顧客毎のステータス管理を実施しており、契約確度が一定以上の顧客のみを事業計画に取り入れております。

(1) 売上高

①疾患ソリューションサービス

製薬企業からの依頼によるPHRプラットフォームの開発等であります。具体的には、当社は、生活習慣病領域、がん及び特定慢性疾患領域において、製薬企業からの依頼を受けて、主に新薬の上市に伴う医薬品の適正使用促進と疾患啓発のために、当該疾患に関わる医療従事者や患者からの意見を頂きながら、当該疾患領域の患者及び医療従事者向けに、疾患治療における自己管理や治療継続を支援、また医療機関との連携を促進するためのPHRプラットフォームサービスを開発・運営しております。製薬企業を中心とする法人顧客から、プラットフォームの構築及び運営について、利用料を受領する形で、収益を見込んでおります。

売上高については、精神疾患領域や希少疾患領域等における顧客からの引き合いの状況に鑑みると、年間想定導入予定の新規 PHR プラットフォーム数は前年比 2 倍ほど増える見込みであり、年間想定導入予定の新規 PHR プラットフォーム数に前期実績単価の PHR プラットフォーム初期構築費用（初期構築に必要なプラットフォーム開発費用）と月額利用料（プラットフォームの維持・運営に必要な費用）を乗じて算出しております。

また、2019 年 12 月期より、がんの治療領域等において PHR プラットフォームの構築・強化を計画しており、製薬企業及び関連医療機関と連携して、患者向けに PHR プラットフォームを拡大していく予定であります。こちらの領域についても、年間数件の導入を見込んでおり、前期実績単価の PHR プラットフォームの初期構築費用と月額利用料を乗じて算出しております。

そのほかには、既存製薬企業顧客向けの PHR プラットフォームの更なる改善や医療関係者・患者向けの関連資材の提供を想定しており、年間想定案件数に前年実績単価を乗じて算出しております。

②Welby マイカルテサービス

Welby マイカルテサービスの収益については、自治体の住民や一般企業の従業員の生活習慣病重症化予防ツールとしての利用料課金、機器メーカー、検査会社等医療周辺企業への月額利用料課金、及び医療機関への利用料課金等によって構成されております。

- I. 自治体や一般企業等向けには、地域の住民や従業員の生活習慣病重症化予防ツールとして、PHR プラットフォームを提供しており、生活習慣病重症化予防における ICT 化の推進と各企業の健康経営等従業員への健康維持に対する意識の向上により、年間想定導入顧客数は前期に比べ 2 倍ほど増える見込みであり、利用料は年間想定導入顧客数に前期実績単価を乗じて算出しております。
- II. 機器メーカー、検査会社等医療周辺企業には、当該企業が Welby マイカルテのプラットフォームを利用することで、マーケティング上において、広告等を通じて医療機関や患者へ生活習慣病の治療に役立つ情報の提供、及び当該企業の計測機器と検査データ等を Welby マイカルテに通じて、医療機関及び患者と連携することで、自社製品の利便性を向上しております。当社サービスのダウンロード数増加や、当該医療周辺企業との商談数が業界環境の変化に伴って増えていることにより、年間想定見込み顧客数は前期に比べ 3 倍ほど増える見込みであり、利用料は年間想定見込み顧客数に前期実績単価を乗じて算出しております。

また、当該企業への PHR プラットフォームの提供開始に際して、各企業の仕様に応じて個別の連携開発も実施しており、連携準備費を案件毎に過年度の類似案件を参考して算出しております。

- III. 医療機関に対しては、大学病院やクリニックを中心に、「患者の継続治療への支援」、「患者治療アウトカム※の改善」、及び「診療業務の効率化」を主要目的として導入を進めており、医療機関での ICT 活用の機運及び事例増加と、各販売代理店との連携強化及び自社による直接販売の推進により、年間想定有料利用医療機関数が前期より増加を見込むものの、保守的に前期並みの年間想定有料利用医療機関数に前期実績単価を乗じて利用料を算出しております。

※「治療アウトカム」とは、治療や予防などの医学的介入から得られるすべての結末のことを指します。臨床研究においては、介入効果によって得られる判定項目をアウトカムといいます。

以上の結果、2019 年 12 月期の売上高は両サービスを合わせて、前期比 34.2%増の 1,083 百万円を見込んでおり、全売上高の内、疾患ソリューションサービスの割合は約 7 割強、マイカルテサービスの割合は約 3 割弱になる予定です。

なお、当社は、患者及び医療従事者からの信頼を第一と考え、匿名加工情報等の利活用を含めた、患者 PRO データの患者同意を得ない形での第三者提供は計画しておりません。

(2) 売上原価

売上原価は、PHRプラットフォームの開発・運営にかかる労務費、外注費及びその他経費から構成されます。

労務費については、各PHRプラットフォームの開発・改修計画に基づく人員数を前期までの開発・運用実績に基づき算出しており、実績単価を乗じて算出しております。

外注費については、各PHRプラットフォームの開発・改修・運営の外注計画に基づき、前期実績を勘案して算出しております。

その他経費については、前期実績に事業拡大に伴う増加分を加算して算出しております。

以上の結果、2019年12月期の売上原価は前期比57.6%増の402百万円を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、人件費、業務委託費、広告宣伝費とその他経費に構成されます。

人件費については、事業規模の拡大に伴う各部門の人員計画に基づき、人員数に役職ごとの前期実績単価を乗じて算出しております。

業務委託費については、各PHRプラットフォームサービスの維持・運営に必要な外部リソースの調達計画に基づき、業務委託人員数に前期実績単価を乗じて算出しております。

広告宣伝費については、当社知名度向上のために、各種医療関連の学会へのエビデンス発表及び出展を計画しており、またウェブでの情報提供などによる患者へのダイレクトの訴求も展開しているため、前期実績に事業拡大に伴う増加分を加算して算出しております。

その他経費については、前期実績を基に、個別費用を積み上げて算出しております。

以上の結果、2019年12月期の販売費及び一般管理費は前期比21.5%増の480百万円を見込んでおり、営業利益は前期比28.7%増の200百万円を見込んでおります。

(4) 経常利益

営業外収益は見込んでおらず、営業外費用については、借入金に係る支払利息や上場関連費用の発生により16百万円を見込んでおります。

以上の結果、2019年12月期の経常利益は前期比19.9%増の184百万円を見込んでおります。

(5) 当期純利益

特別損益については、特段見込んでいる事項はありません。前期の税効果会計の影響により、当期純利益は前期比11.4%減の156百万円を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2018年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年3月29日
東

上場会社名 株式会社 Welby 上場取引所
 コード番号 4438 URL http://welby.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 比木 武
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 姚 志鵬 (TEL)03(6206)2937
 定時株主総会開催予定日 2019年3月30日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2019年4月1日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の業績 (2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	808	70.2	156	—	153	—	176	—
2017年12月期	474	87.3	△73	—	△76	—	△76	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	95.18	—	15.3	11.7	19.3
2017年12月期	△65.64	—	△12.8	△10.6	△15.5

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 ー百万円 2017年12月期 ー百万円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価を把握できないため、また、2017年12月期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、2018年12月期は潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、2018年3月30日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。2017年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。
3. 2018年12月17日付で、A種優先株主の株式取得請求権の行使を受けたことにより、全てのA種優先株式を自己株式として取得し、対価として当該A種優先株式1株につき普通株式1株を交付しております。また、その後2018年12月20日付で当該A種優先株式を消却しております。なお、当社は、2018年12月28日開催の臨時株主総会において、種類株式を発行する旨の定款の定めを廃止しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	1,406	1,243	88.4	670.26
2017年12月期	1,227	1,066	86.9	461.48

(参考) 自己資本 2018年12月期 1,243百万円 2017年12月期 1,066百万円

- (注) 1. 当社は、2018年3月30日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。2017年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	△1	△51	△7	1,031
2017年12月期	△23	△8	1,034	1,091

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半 期末	第2四半期 末	第3四半期 末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2019年12月期の業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	206	—	△185	—	△201	—	△201	—	△105.86
通期	1,083	34.2	200	28.7	184	19.9	156	△11.4	82.04

(注) 2019年12月期(予想)及び2019年12月期第2四半期累計期間(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益は、公募株式数(66,700株)を含めた期中平均発行済株式数により算出しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大24,500株)は含まれておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2018年12月期	1,855,000株	2017年12月期	1,680,000株
② 期末自己株式数	2018年12月期	—株	2017年12月期	—株
③ 期中平均株式数	2018年12月期	1,855,000株	2017年12月期	1,463,014株

(注) 当社は、2018年3月30日付で普通株式1株につき普通株式1,000株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2017年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向がみられるなど緩やかに景気が回復しております。しかしながら世界経済においては、海外経済、金利・為替相場の動向による影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の主たる事業領域であるPHR（パーソナル・ヘルス・レコード）関連業界においては、社会保障・税の一体改革で描かれた2025年の医療・介護の将来像の実現に向けて、医療行政が医療機関に対して機能分化を推し進める医療制度改革の舵取りを行っております。

当社は、「Empower the Patients」を事業ミッションに掲げ、患者と家族が自己管理をするためのツールを医療者が後押しすることで治療や重症化予防のための支援をします。医療関係者をはじめ、大手の製薬メーカー、医療機器メーカー等とともにサービスを開発し、事業の安定収益化に向けた様々な施策を講じています。

当事業年度において、既存のPHRプラットフォームの改善に加え、皮膚領域、自己免疫疾患（リウマチ）領域、希少疾患領域等慢性疾患分野におけるPHRプラットフォームサービスの新規提供、及びがん領域でのサービス企画の開始等により、事業基盤の強化に向け注力してまいりました。また、「Welbyマイカルテ」は、医療機関における検査値データの連携を強化しまして、企業の従業員向けの生活習慣病重症化予防プラットフォームとして、株式会社デジタルガレージと共に生活習慣病の重症化予防として、ユーザーの食事に対するAIによる指導について研究を開始しました。

その結果として、当事業年度における業績は、売上高は808,005千円（前事業年度比70.2%増）、営業利益は156,082千円（前事業年度：営業損失73,360千円）、経常利益は153,959千円（前事業年度：経常損失76,092千円）、当期純利益は176,566千円（前事業年度：当期純損失76,963千円）となりました。

なお、当社は、PHRプラットフォームサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べて133,390千円増加し、1,328,047千円となりました。この主な要因は、売掛金が172,149千円、繰延税金資産が23,178千円増加し、現金及び預金が59,542千円減少したことによるものであります。

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ45,910千円増加し、78,434千円となりました。この主な要因は、投資その他の資産が45,919千円増加したことによるものです。

以上の結果、当事業年度末における資産の合計は、前事業年度末に比べ179,301千円増加し、1,406,481千円となりました。

② 負債

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べて9,875千円増加し、133,381千円となりました。この主な要因は、未払金が17,186千円、未払消費税が17,465千円増加し、前受金が10,800千円、前受収益が10,656千円減少したことによるものであります。

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ7,140千円減少し、29,770千円となりました。この主な要因は、長期借入金が7,140千円減少したことによるものであります。

以上の結果、当事業年度末における負債の合計は、前事業年度末に比べ2,735千円増加し、163,151千円となりました。

③ 純資産

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べて176,566千円増加し、1,243,330千円となりました。この主な要因は、当期純利益176,566千円の計上に伴い、利益剰余金の金額が176,566千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度に比べて59,542千円減少し、1,031,926千円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、1,689千円（前事業年度は23,631千円の支出）となりました。これは、税引前当期純利益153,959千円に対し、売上債権の増加172,149千円、未払費用の減少2,317千円、仕入債務の減少3,330千円、前受収益の減少10,656千円、前受金の減少10,800千円等によることが主な要因であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、50,712千円(前事業年度は8,070千円の支出)となりました。これは、投資有価証券の取得による支出31,050千円、関係会社株式の取得による支出15,030千円などがあったことが主な要因であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、7,140千円(前事業年度は1,034,231千円の収入)となりました。これは、長期借入金の返済による支出7,140千円があったことが主な要因であります。

(4) 今後の見通し

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、上記に記載した業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,091,469	1,031,926
売掛金	94,308	266,457
仕掛品	1,768	312
前払費用	7,090	6,170
繰延税金資産	—	23,178
未収入金	19	1
流動資産合計	1,194,656	1,328,047
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,731	3,731
減価償却累計額	△229	△479
建物(純額)	3,502	3,252
工具、器具及び備品	9,111	7,994
減価償却累計額	△4,272	△3,281
工具、器具及び備品(純額)	4,838	4,713
有形固定資産合計	8,341	7,965
無形固定資産		
ソフトウェア	1,023	1,390
無形固定資産合計	1,023	1,390
投資その他の資産		
投資有価証券	—	31,050
関係会社株式	—	15,030
長期前払費用	414	346
繰延税金資産	—	378
差入保証金	22,744	22,272
投資その他の資産合計	23,158	69,077
固定資産合計	32,523	78,434
資産合計	1,227,179	1,406,481

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,694	43,363
1年内返済予定の長期借入金	7,140	7,140
未払金	22,495	39,682
未払費用	3,089	771
未払法人税等	5,427	6,513
未払消費税等	9,911	27,376
前受金	10,800	—
預り金	887	2,129
前受収益	17,060	6,404
流動負債合計	123,506	133,381
固定負債		
長期借入金	36,910	29,770
固定負債合計	36,910	29,770
負債合計	160,416	163,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,900	684,900
資本剰余金		
資本準備金	681,500	681,500
資本剰余金合計	681,500	681,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△299,636	△123,069
利益剰余金合計	△299,636	△123,069
株主資本合計	1,066,763	1,243,330
純資産合計	1,066,763	1,243,330
負債純資産合計	1,227,179	1,406,481

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	474,753	808,005
売上原価	221,956	255,967
売上総利益	252,797	552,037
販売費及び一般管理費	※1 326,158	※1 395,955
営業利益又は営業損失(△)	△73,360	156,082
営業外収益		
受取利息	1	7
講演料等収入	40	151
その他	114	46
営業外収益合計	156	205
営業外費用		
支払利息	593	321
上場関連費用	—	2,000
本社移転費用	2,294	—
その他	—	7
営業外費用合計	2,888	2,328
経常利益又は経常損失(△)	△76,092	153,959
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△76,092	153,959
法人税、住民税及び事業税	870	950
法人税等調整額	—	△23,557
法人税等合計	870	△22,607
当期純利益又は当期純損失(△)	△76,963	176,566

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	178,900	175,500	175,500	△222,673	△222,673	131,726	131,726
当期変動額							
新株の発行	506,000	506,000	506,000			1,012,000	1,012,000
当期純損失（△）				△76,963	△76,963	△76,963	△76,963
当期変動額合計	506,000	506,000	506,000	△76,963	△76,963	935,036	935,036
当期末残高	684,900	681,500	681,500	△299,636	△299,636	1,066,763	1,066,763

当事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	684,900	681,500	681,500	△299,636	△299,636	1,066,763	1,066,763
当期変動額							
当期純利益				176,566	176,566	176,566	176,566
当期変動額合計	—	—	—	176,566	176,566	176,566	176,566
当期末残高	684,900	681,500	681,500	△123,069	△123,069	1,243,330	1,243,330

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△76,092	153,959
減価償却費	4,111	5,113
受取利息及び受取配当金	△1	△7
支払利息	593	321
売上債権の増減額(△は増加)	△2,886	△172,149
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,472	1,455
仕入債務の増減額(△は減少)	24,716	△3,330
未払金の増減額(△は減少)	8,152	17,186
未払費用の増減額(△は減少)	△11,818	△2,317
未払消費税の増減額(△は減少)	8,002	17,465
前受金の増減額(△は減少)	10,800	△10,800
前受収益の増減額(△は減少)	15,300	△10,656
その他	△2,154	3,254
小計	△22,749	△505
利息及び配当金の受取額	1	7
利息の支払額	△593	△321
法人税等の支払額	△290	△870
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,631	△1,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,294	△3,249
投資有価証券の取得による支出	—	△31,050
関係会社株式の取得による支出	—	△15,030
無形固定資産の取得による支出	△276	△679
差入保証金の差入による支出	—	△703
差入保証金の回収による収入	1,500	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,070	△50,712
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,012,000	—
借入れによる収入	50,000	—
借入金の返済による支出	△27,769	△7,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,034,231	△7,140
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,002,529	△59,542
現金及び現金同等物の期首残高	88,939	1,091,469
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,091,469	※ 1,031,926

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、PHRプラットフォームサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	461.48円	670.26円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△65.64円	95.18円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため、また、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価を把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、2018年12月17日をもって、A種優先株主の請求権に基づき、全てのA種優先株式(175,000株)を自己株式として取得し、対価として当該A種優先株式1株につき普通株式1株を交付しております。なお、当社が取得したA種優先株式につきましては、2018年12月20日開催の取締役会決議に基づき同日をもって全て消却しております。
3. 当社は、2018年3月30日付けで普通株式1株につき普通株式1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△76,963千円	176,556千円
普通株主に帰属しない金額	19,075千円	一千円
(うち優先配当額)	(19,075千円)	(一千円)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△96,038千円	176,566千円
普通株式の期中平均株式数	1,463,014株	1,855,000株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2014年12月17日開催の株主総会決議の第1回新株予約権 普通株式15株 2017年2月27日開催の取締役会決議の第2回新株予約権 普通株式89株	新株予約権4種類(新株予約権の数155個)

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
純資産の部の合計額	1,066,763千円	1,243,330千円
純資産の部の合計額から控除する金額	291,473千円	一千円
(うち優先株式払込金額)	(237,300千円)	(一千円)
(うち優先配当額)	(54,173千円)	(一千円)
普通株式に係る期末の純資産額	775,290千円	1,243,330千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	1,680,000株	1,855,000株

(重要な後発事象)

(公募による新株式の発行)

1. 公募による新株式の発行

2019年3月12日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、2019年3月28日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は844,446千円、発行済株式総数は1,921,700株となっております。

- ① 募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）
- ② 発行する株式の種類及び数：普通株式 66,700株
- ③ 発行価格：1株につき 5,200円
一般募集はこの価格にて行いました。
- ④ 引受価額：1株につき 4,784円
この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。
なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- ⑤ 払込金額：1株につき 4,037.5円
この金額は会社法上の払込金額であり、2019年3月12日開催の取締役会において決定された金額であります。
- ⑥ 資本組入額：1株につき 2,392円
- ⑦ 発行価額の総額： 269,301千円
この金額は会社法上の払込金額の総額です。
- ⑧ 資本組入額の総額： 159,546千円
- ⑨ 引受価額の総額： 319,092千円
- ⑩ 払込期日：2019年3月28日（木）
- ⑪ 資金の使途：当社が運営するPHRプラットフォームサービス事業における患者及び医療機関向けの新規PHRプラットフォームの開発及び改修に係る費用及び今後の事業拡大のために必要となる、PHRプラットフォームの医療実臨床現場における治療サポート効果のクリニカル・エビデンス構築に係る費用に充当する予定であります。

2. 第三者割当増資による新株式の発行 オーバーアロットメントの売出に係る発行

2019年3月12日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、SMB C日興証券株式会社が当社株主より借り入れる当社普通株式の返還に必要な株式を取得させるため、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式発行を下記のとおり決議いたしました。

- ① 募集方法：第三者割当（オーバーアロットメントによる売出し）
- ② 発行する株式の種類及び数：普通株式 24,500株（上限）
- ③ 割当価格：上記「公募による新株式の発行」④ 引受価額と同一であります。
- ④ 払込金額：上記「公募による新株式の発行」⑤ 払込金額と同一であります。
- ⑤ 発行価額の総額： 98,918千円
- ⑥ 割当価格の総額： 117,208千円

- ⑦ 資本組入額の総額： 58,604千円
- ⑧ 払込期日：2019年4月23日（火）
- ⑨ 割当先：SMB C日興証券株式会社
- ⑩ 資金の使途：上記「公募による新株式の発行」⑪ 資金の使途と同一であります。